

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月5日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 8月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	2,741,545	3,176,354	3,828,953
経常利益(千円)	230,131	539,729	321,922
四半期(当期)純利益(千円)	131,454	335,091	171,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額(千円)	6,523,904	6,822,056	6,561,659
総資産額(千円)	8,463,164	9,222,349	8,655,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.68	47.62	24.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.50
自己資本比率(%)	77.1	74.0	75.8

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	30.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権下での大胆な金融緩和によるデフレ脱却、財政政策への期待感から、対ドル・対ユーロで円安の進展が見られ、国内株式市場も持ち直しつつあるなど、景気回復へ向けての歴史的な一歩を踏み出しました。世界経済では、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっているものの、欧州債務危機、中国の成長鈍化に対する懸念は大きく、引き続き先行きの不確実性が大きい状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、一部の国内企業による設備投資は堅調でありました。しかし、不透明な世界経済情勢への懸念から、業界全体における設備投資は調整局面が継続しております。また、アジア市場での生産機への投資につきましても、商談や引き合い等に回復の兆しが出ているものの、未だ受注環境の本格回復には至っていない状況であります。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途や各種レーザー用途での販売を伸ばし、大学・官庁・研究機関への販売も堅調に推移いたしました。また、電子部品分野での大口受注が売上に寄与したこともあり、国内売上高は2,475百万円（前年同期比15.0%増）となりました。また、海外市場は引き続きアジア市場が輸出を牽引し、輸出売上高は700百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が3,176百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益が300百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益が539百万円（前年同期比134.5%増）、四半期純利益は335百万円（前年同期比154.9%増）となりました。なお、円安の進行による為替差益が241百万円発生しております。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野で高輝度LED用途の大型機が販売を伸ばし、売上高は855百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

（エッチング装置）

電子部品分野のSAW（Surface Acoustic Wave = 弾性表面波）フィルター用途を始めとする電子部品向け製造装置の販売が好調であったことから、売上高は1,782百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（洗浄装置）

前年同期のような大型機の販売がなく、中小型機の研究開発機が中心となったことから、売上高は132百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

（その他装置）

他装置に付帯させた小型機の販売があり、売上高は7百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は398百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,839百万円で前事業年度末に比べ585百万円増加いたしました。当第3四半期会計期間における売上高増加に伴い売上債権が643百万円増加した一方、未収還付法人税等が56百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,383百万円で前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。リース資産の取得による増加32百万円、投資有価証券の増加23百万円があった一方、減価償却に伴い有形固定資産が74百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,756百万円で前事業年度末に比べ298百万円増加いたしました。前受金が45百万円減少した一方、当第3四半期会計期間における仕入高増加に伴い買掛金が177百万円増加し、また未払法人税等が149百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、643百万円で前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。長期借入金が29百万円減少した一方、リース債務が24百万円、退職給付引当金が11百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,822百万円で前事業年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が247百万円増加したことなどによります。自己資本比率は74.0%と前事業年度末比1.8ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の金額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,982,800	69,828	-
単元未満株式	普通株式 52,681	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,828	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	7,400	-	7,400	0.11
計	-	7,400	-	7,400	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.26%
売上高基準	0.39%
利益基準	1.48%
利益剰余金基準	0.11%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,590	3,477,565
受取手形	145,219	120,371
売掛金	971,987	1,640,769
製品	5,839	-
仕掛品	455,598	498,093
原材料及び貯蔵品	86,756	73,308
前払費用	6,661	13,407
繰延税金資産	14,007	14,007
未収還付法人税等	56,015	-
その他	5,938	1,890
貸倒引当金	111	175
流動資産合計	5,253,503	5,839,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	872,230	873,464
減価償却累計額	504,307	526,703
建物(純額)	367,923	346,760
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	21,116	21,699
構築物(純額)	4,198	3,615
機械及び装置	516,924	546,336
減価償却累計額	438,995	481,570
機械及び装置(純額)	77,929	64,765
車両運搬具	43,032	44,427
減価償却累計額	38,429	38,144
車両運搬具(純額)	4,603	6,282
工具、器具及び備品	161,837	165,022
減価償却累計額	148,217	151,549
工具、器具及び備品(純額)	13,620	13,472
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	43,558
減価償却累計額	6,336	8,946
リース資産(純額)	4,898	34,612
建設仮勘定	26,763	-
有形固定資産合計	3,030,774	3,000,345
無形固定資産		
特許権	16,880	13,481
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,088	153
水道施設利用権	2,957	2,746
リース資産	2,382	1,616
無形固定資産合計	26,271	20,960
投資その他の資産		
投資有価証券	26,690	50,655
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	206,991	199,498
差入保証金	56,341	57,071
保険積立金	29,327	29,329
その他	205	171
投資その他の資産合計	344,636	361,805
固定資産合計	3,401,681	3,383,112
資産合計	8,655,185	9,222,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,023	552,419
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	7,194
未払金	65,878	58,039
未払費用	30,025	33,741
未払法人税等	5,000	154,536
未払消費税等	28,797	16,878
前受金	52,906	7,778
預り金	21,208	15,270
賞与引当金	21,100	41,100
役員賞与引当金	4,286	10,383
製品保証引当金	11,500	17,500
設備関係未払金	-	2,153
流動負債合計	1,458,875	1,756,990
固定負債		
長期借入金	56,681	26,684
リース債務	4,127	29,035
長期未払金	206	1,451
退職給付引当金	256,560	267,960
役員退職慰労引当金	317,075	318,171
固定負債合計	634,650	643,302
負債合計	2,093,525	2,400,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,187,000	3,287,000
繰越利益剰余金	482,105	629,251
利益剰余金合計	3,728,605	3,975,751
自己株式	8,503	8,842
株主資本合計	6,563,476	6,810,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,816	11,773
評価・換算差額等合計	1,816	11,773
純資産合計	6,561,659	6,822,056
負債純資産合計	8,655,185	9,222,349

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	2,741,545	3,176,354
売上原価	1,433,515	1,729,728
売上総利益	1,308,030	1,446,625
販売費及び一般管理費	1,107,625	1,145,705
営業利益	200,404	300,920
営業外収益		
受取利息	757	555
為替差益	23,787	241,418
受取解約金	11,700	-
雑収入	1,420	3,381
営業外収益合計	37,665	245,355
営業外費用		
支払利息	7,042	6,165
雑損失	895	381
営業外費用合計	7,938	6,546
経常利益	230,131	539,729
税引前四半期純利益	230,131	539,729
法人税等	98,677	204,638
四半期純利益	131,454	335,091

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	80,756千円	80,284千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	87,954	15	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	87,944	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円68銭	47円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,454	335,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,454	335,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,035	7,035

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月5日

サムコ 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。